

## 調査計画

### 1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

### 2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

1. 別表第１に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第１で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

約１４，０００事業所

（２）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

以下の情報を基に別表第１に掲げる生産品目別の事業所名簿を毎年作成し、別表第１で生産品目別に掲げる従業者規模以上の事業所について悉皆調査を行う。

1. 調査実施時期に利用可能な最新の工業統計調査、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査票情報を基に作成した製造業における品目別産出事業所名簿
2. ①報道・ＩＲ情報などの公開情報、②報告者、③都府県・地方経済産業局・業界団体等から得られる、事業所の状況変化（従業者規模の降下、転業、統廃合等）に係る情報

### (3) 報告義務者

3 (2) の規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」という。）は、関係事業所（特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。）の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する（以下「一括調査」という。）。

3 (2) に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

- ①生産
- ②受入
- ③消費
- ④出荷
- ⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

- ⑥原材料
- ⑦従事者
- ⑧生産能力及び設備

〔集計しない事項の有無〕 ■無    □有

### (2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

### (2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査(☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール)

☐調査員調査 ☐その他 ( )

[調査方法の概要]

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票によって行う。

#### ①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

#### ②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

#### ③電磁的記録による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1枚を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の送付、調査票の回収・督促、審査、照会等とする。

### 7 報告を求める期間

#### (1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

#### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月15日。(15日が土休日に当たる場合には、その直後の営業日)

## 8 集計事項

集計事項は、別表第2に掲げる事項とする。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(速報は、経済産業省ホームページで公表している。)

(2) 公表の期日

速報は調査月の翌月末（翌月末が土休日に当たる場合には、その直前の営業日）

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

## 10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

☐ 使用しない

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1 年	経済産業大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

## 12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5.（1）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

## 別表第1

生産品目

[illegible]

器一般機械									
紙製製印 工本版刷 機機機機 械械械械		械本刷加プ 及・エラス び製機械・ 紙版機械・ 工・ツッ 機製印ク	貯蔵槽	化学機械 及び	び、土 破鉦木 砕山建 機機設 械機械 及械	除機両車用動ボ く用用用、機イ の及、二（ラ ）もび鉄輪自及 の航道自動び を空車動車原	鉄鋼加工製品		
紙製製印 工本版刷 機機機機 械械械械		プラスチック加工機械	貯蔵槽	化学機械	鉦山機械 破砕機	土木建設機械 ガス蒸気タービン	内燃機関	一食十ド電鉄金P鋼 般缶八ラム気く網C索 缶リム溶ぎ鋼より線 缶ットル缶接棒	鋳鉄管
		ブ押押射 ロ出出成 ウ成成成 成形形形 形付機機 機属（手 装置動式を 除く。）	乾塔反混熱集分ろ 燥槽応交じ離過 機機用機換ん機機器 器器機、器器器 器かくはん機及び粉砕機		させ破高基コア整掘建 くん砕所礎ンス地削設 岩孔解作工クフ機機用 機機体業事リア械械ク 機車用ールト械機舗装機械 レ ー ン		舶は 用ん デ用 イ内 燃機 関ル 機関		
従事者の 三十名		従事者の 五十名		従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 三十名	従事者の 三十名
					経済産業大臣の 指定するもの	経済産業大臣の 指定するもの			
機械器具月報（その四）		機械器具月報（その四）		機械器具月報（その三）	機械器具月報（その二）	機械器具月報（その一）		鉄鋼月報（その七）	鉄鋼月報（その七）



軸受、軸受 シタル及び ブツメ	業務用サ ス機器ービ	冷凍機及び 冷凍機用製 品	ミシン及び 織機械		事務用機 械	食料品加工 機械及び荷 動式機械	金属加工機 械及び鑄造 装置
軸受 ブツメ シタル	自動販売機 業務用洗濯 自動車用洗 浄機器	冷凍機及び 冷凍機用製 品 冷凍・空調 用冷却塔	冷凍機 冷凍機用製 品	織 維 機 械	複写機（ジ アノ式等を除 く） 金銭登録機	食料品加工 機械及び荷 動式機械	金属加工機 械 鑄造装置
玉軸受 ころ軸受 軸受ユニ ット		エアコンデ ィションケ ーシング （業務用冷 凍庫を含む ） 冷凍・冷蔵 ユニット（ヒ ートポンプ ） 除湿機 製氷機 冷凍・冷蔵 ユニット	エアコンデ ィションケ ーシング （業務用冷 凍庫を含む ） 冷凍・冷蔵 ユニット	家庭用ミ シン 工業用ミ シン	デジタル機 械	包装・内 装・荷造機 械	第二金属製 品加工機械 ダイカスト 機械・製品 処理機械及 び装置
従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 五十名	従事者の 三十名	従事者の 五十名	従事者の 三十名	従事者の 三十名
経済産業 大臣の 指定する もの	経済産業 大臣の 指定する もの	経済産業 大臣の 指定する もの		経済産業 大臣の 指定する もの	経済産業 大臣の 指定する もの	経済産業 大臣の 指定する もの	経済産業 大臣の 指定する もの
機械器具 月報（そ の二十）	機械器具 月報（そ の十九）	機械器具 月報（そ の十八）		機械器具 月報（そ の十七）	機械器具 月報（そ の十六）	機械器具 月報（そ の十四）	機械器具 月報（そ の十二）



鉄構物及び架線金物		ばね		金型		機械工具	弁及び管継手	空動工具、作業工具、及び機械の刃物	
鉄構物	架線金物	つかさね板ばね ねじり棒ばね 線ばね ばね座金	鍛造用金型 鑄造用金型 ブライカス用金型 ダライカス用金型 ゴラス用金型 ゴム用金型 粉末冶金型	特殊鋼切削工具	ダイヤモンド工具 超硬工具	バルブ及びコック管継手	空動工具 の刃物 機械刃物	作業工具	
鉄骨 軽鉄骨 橋りょう 鉄門塔 鋼管（水門巻上機を含む。） した（ベンディングロールで成型したものに限る。）	送電用 配電線 路用及び電車線用			ドリル（木工用を除く。） ミル（カンタ（ねじフライスを含む。） ギヤ（カッタ（ねじフライスを含む。） ブローチ リット マップ・バイス					
従事者の五十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の二十名	
						経済産業大臣の指定するもの			
鉄構物及び架線金物月報		ばね月報	機械器具月報（その二十三）	機械器具月報（その二十四）	弁及び管継手月報		空動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報		





				輸送機械器具			
産業車両	自動車（原動機つき）	自動車（原動機つき）	自動車部品及び内装品	自動車（戦用自動車）	電池	電気計測器及び電子装置	
動力付運搬車	車いす	完成自転車	自動車部品及び内装品（自動車用二輪自動車部品を含む。）	乗用車（完成車を含む。） バス（完成車を含む。） トラック（完成車を含む。） 特殊自動車（モータースクーターを含む。） 二輪自動車	乾電池 蓄電池	電気計測器 工業用計測器 ガス警報器 放射線計測器 超音波計測器 その他の電子装置	
			エンジン 化油器 シロッコ ポンプ ブレーキ装置		酸化銀電池 リチウム電池 鉛蓄電池 リチウムイオン蓄電池 アルカリ電池		
従事者五十名以上	従事者三十名以上	従事者十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		
機械器具月報（その四十四）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十二）	機械器具月報（その四十一）	機械器具月報（その三十九）	機械器具月報（その三十八）	

繊維工業品		その他の機械							精密機械器具		
紡績糸	化学繊維	鍛造品 粉末や金製品（超硬チップを除く。） 鍛工品 鋁鉄鋳物 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 非鉄金属鋳物 ダイカスト							光学機械器具及び時計 時計 光学機械器具	計測機器	航空機
綿糸（コンデンサー糸を含む。） 紡毛糸 麻糸 再生・合成繊維糸 ポリエステル糸 その他の合成繊維糸	再生半合成繊維 合成繊維								測定機器 試験機器 測量機器 光学機械器具 時計		航空機 機体部品・付属装置 発動機（発動機の付属品を含む。） 航空計器・操縦訓練用設備
			アルミニウム鋳物	銅・銅合金鋳物	可鍛鋳鉄 精密鋳造品	鋁鉄鋳物 球状黒鉛鋳鉄	鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品		カメラ 交換レンズ 完成品 ムーブメント（自己消費を除く。）		
従事者二十名以上 又は精紡機八 百以上の有 すもの	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者三十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	全部
二以上の事業所を有するもの	二以上の事業所を有するもの								経済産業大臣の指定するもの		
紡績糸月報	化学繊維月報	ダイカスト月報	非鉄金属鋳物月報	非鉄金属鋳物月報	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	鋁鉄鋳物月報	鍛工品月報	粉末や金製品月報	機械器具月報（その四十七）	機械器具月報（その四十六）	機械器具月報（その四十五）

加紙パ 工及ル 品びプ 紙・										
紙	パ ル プ	も幅・製 ・織網綿 ・物・・ ・・・網ふ ・・・組と ・・・ひ細ん			製品びニ 品にニ びニ 織ッ 物ト 縫製並			ト織染 生物色 地及整 び理 ニッ ッた	布エー ルペ ット ・ッ ・ト ・ド 不・ 織フ カ	物織 を物 除(細 く。幅 。織
紙 (手すきの紙を除く。)	製 紙 パ ル プ	組細 ひ幅 も織 生物 生地	漁 網・ 維陸 綱上 網	製 綿・ ふと ん	織 物 製 縫 製 品	ニ ッ ト 製 品	ニ ッ ト 生 地	ト織染 生物色 地及整 び理 ニッ ッた	布エー ルペ ット ・ッ ・ト ・ド 不・ 織フ カ	物織 を物 除(細 く。幅 。織
雑衛包印新 種生装刷聞 紙用用・巻 紙紙情取 紙報紙 用紙					下外手靴下外 着衣袋下着衣 ・補整着・寝着類					合人ビ絹毛綿 成絹ス・織織 織・コ絹物物 維アー紡織物 織セス織物 物テーフ織物 物ト織物 物物
全部	全部	上 従 の 事 者 の 十 名 以	以 従 上 の 事 者 の 十 名	以 従 上 の 事 者 の 十 名		以 従 上 の 事 者 の 十 名	も二あて械動主 の十行設力た 名てう備に 以従もに工 上事上事の の者よる程 の者でつ機を	以 従 上 の 事 者 の 十 名	上 従 の 事 者 の 十 名 以	
										を二 有上 すの る事 の業 所
紙 月 報	パ ル プ 月 報	網二次製 ・品 ・月 ・報 ・細 ・幅 ・織 ・物 ・綿 ・組 ・ふ ・と ・ん ・レ ・ス				ニ ッ ト ・ 衣 服 縫 製 品 月 報		染 色 整 理 月 報	タ フ テ ッ ド カ ー ペ ット ・ フ エ ル	織 物 生 産 月 報

雑貨工業品					印刷				
雑貨工業品					印刷	紙加工品			
革靴	玩具	文具	軽金属板製品（他に掲げる品目に属するものを除く。）	家具	楽器	出版印刷 証券印刷 事務印刷 包装印刷 建築印刷 その他印刷	紙おむつ	段ボール	板紙
	機械玩具（可動装置を有するもの） プラスチック玩具（可動装置を有しないもの）	修正液・ペン・水彩絵の具		金属製家具 木製家具	ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類（ミニキーボードを除く。） 電気ギター				段ボール原紙 紙器用紙 雑紙
従事者の十名以上	従事者の十名以上	従事者の二十名以上	従事者の二十名以上	従事者の五十名以上	従事者の二十名以上	従事者の百名以上	全部	従事者の五十名以上	全部
					経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの		
革靴月報	玩具月報	文具月報	軽金属板製品月報	家具月報	楽器月報	印刷月報	紙おむつ月報	段ボール月報	板紙月報













光ファイバ製品	電線・ケーブル	アルミニウム圧延製品	アルミニウム粉
通信用ケーブル 光ファイバ心線	銅線裸線 （完成品） アルミニウム線		
全部	従事者三十名 以上のもの	全部	全部
アルミニウム月報 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） 非鉄金属製品（電線・ケーブル、光ファイバ製品）月報			

別表第2〔集計事項〕

(1)経済産業省生産動態統計速報

業種別・品目別、生産数量(又は金額、重量、容量)・出荷数量(又は金額、重量、容量)・在庫数量(又は金額、重量、容量)、前月比増減率、前年同月比増減率

(2)経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項   業種及び 調査票番号		品目別（又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別）																											
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入		消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	原皮 換算	金鉱 (精鉱)	投入	品種 振替
											国内 ・国外	数量※4				販売		販売 部門	転送	その他	販売業 者向				製造業 者向				
		数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額			数量※4	数量※4	数量	数量	数量※5					金額	数量	数量		数量	数量※6	数量	数量※1
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090※8)	◎		○							○		◎	△ 1010		◎				◎			◎						
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810	◎									◎		○			◎	◎			◎		△ 9080	◎						
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560	◎	◎	△ 2540							○		○			○	○			○			○						
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570	○	◎	△ 2230	△ 2230	△ 2010					○	△ 2160	○			○	○			○			○						
電気・電子デ バイス・情報通 信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390	◎	◎								○	△ 2310	○			○	○			○			○						
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450	◎	◎	△ 2400	△ 2400						○					○	○			○			○	△ 2450					
窯業・土石(建 材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340	◎	△ 5130				△ 7290				○		○			◎	◎			◎			◎						
パルプ・紙・紙 加工品	4230、4240、4260、4290、 4295	◎	△ 4290								○		○	△ 4230	△ 4290	◎	◎			◎			◎						
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180	◎			△ 6175						◎		○			◎	◎			◎			◎						
ゴム製品・プラ スチック製品	6201、6202、6210	◎									◎		△ 6210			◎	◎			◎			◎						
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200	○		○				△ 3150			○		○			○	○			○			◎		△ 3160				
その他の工業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110	○							△ 4300	△ 4300	○	△ 5020				○	○			○	△ 5110	△ 5110		○			△ 5110		
鉱業・石油・石 炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040							○		◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎			◎				△ 8020	△ 8061	△ 8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。  
※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額  
※8. 「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳	月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090※)	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560			○			◎	○	
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570						◎	○	
電気・電子デ バイス・情報 通信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390						◎	○	
輸送機械	2400、2410、2430、2440、2450						◎	○	
窯業・土石 (建材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、7340						◎	○	○
パルプ・紙・ 紙加工品	4230、4240、4260、4290、4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プ ラスチック製 品	6201、6202、6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工 業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110						◎	○	○
鉱業・石油・ 石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。  
※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。